(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-276606

(43)公開日 平成6年(1994)9月30日

 (51) Int.Cl.⁵
 識別記号
 庁内整理番号
 F I
 技術表示箇所

 B 6 0 L
 7/14
 6821 – 5 H

 9/18
 L
 9380 – 4 H

審査請求 未請求 請求項の数1 〇L (全 5 頁)

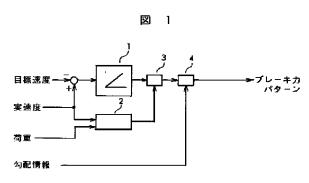
		番査請求	未請求 請求項の数1 〇L (全 5 貝)
(21)出願番号	特願平5-58345	(71)出願人	000005108 株式会社日立製作所
(22)出願日	平成5年(1993)3月18日		東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
		(72)発明者	岩滝 雅人 茨城県勝田市市毛1070番地 株式会社日立 製作所水戸工場内
		(74)代理人	弁理士 小川 勝男

(54) 【発明の名称】 電気車制御装置

(57)【要約】

【構成】抑速ブレーキ中の走行速度を決定する要因は、 勾配・走行抵抗・荷重の3つである。従って、まず基本 的な抑速ブレーキカパターンを有しておき、三つの条件 によりこのパターンを補正し、速度偏差(実速度と目標 速度の差)が0(ゼロ)となるようなブレーキカを発生 すれば良い。1で基本的な抑速ブレーキカパターンを発 生させ、3~4で三つの条件により補正を加える。

【効果】勾配・走行抵抗・荷重によらず常に目標とする 速度で、抑速プレーキ運転が出来るため運転ダイヤの遵 守・乗り心地の向上が図れる。



1…抑速プレーキカパターン発生部 2…走行抵抗演算 3…補正! 4…補正 2 10

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】誘導電動機、前記誘導電動機を加速・減速 させる可変電圧可変周波数インバータ装置、前記インバ ータ装置のゲートパルスを制御する制御装置を備えたも のにおいて、抑速ブレーキ時に速度偏差とブレーキ力特 性のパターンに、走行抵抗・勾配・荷重条件のいずれか 一つ以上を組合わせた補正機能を加えた事を特徴とする 電気重制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は電気車用制御装置に係 り、特に、下り勾配区間を目標速度に精度良く走行する 電気車に関する。

[0002]

【従来の技術】電気車が長距離下り勾配を走行する際 は、増速を防ぐためにブレーキをかける事が必要で、し かも増速・減速を繰り返すことにより乗り心地の悪化を 防ぐため、下り勾配による加速力と同等のブレーキ力を 発生させ、等速走行することが一般的でありこのブレー キなどの機械ブレーキを長時間使用することはブレーキ シューの摩耗・異常加熱などが発生するため好ましくな く、発電ブレーキや回生ブレーキなどの電気ブレーキを 使用する事が必要となる。

【0003】誘導電動機を用いた可変電圧可変周波数イ ンバータ制御装置では電動機の回転数情報を制御装置に 取り込んでいるため、抑速ブレーキ制御が楽に行えると いう利点がある。

【0004】図4は誘導電動機を用いた可変電圧可変周 波数インバータ装置の一般的な回路を示したものだが、 動作の概要を述べると下記のようになる。1で検出され たフィルタコンデンサ電圧と、7により判別された運転 モード、5により検出された電動機回転数の情報を元に して電流パターン信号11が発生される。これを実電流 フィードバック7と偏差を取り、すべり周波数パターン 発生部9によりすべり周波数を発生させ、これを電動機 回転数に足し合わせることにより、インバータ周波数を 得る。一方、変調率発生部8により変調率を得、この二 つの信号を基にしてインバータのPWMパルスを発生さ せ、インバータを動作させる。

【0005】このような装置により下り勾配を電気ブレ ーキにより走行する際は、例えば、「第21回・鉄道に おけるサイバネティクス利用国内シンポジウム論文集・ 論文番号No. 422・大阪市交通局納VVVFインバー 夕制御装置」に記載されているように、目標とする速度 を検知して、インバータ周波数を固定して抑速ブレーキ 運転することが行われている。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】前述の抑速ブレーキ運 転方式では、実速度と、インバータ周波数を固定した速 50 運転台から指示された目標速度と、電動機回転数検出器

度との偏差による抑速ブレーキカの特性は図5のように なる。ここで、例えば、A点に相当するブレーキカが必 要な場合はC点に相当する速度で走行することになり、 同様にB点に対応しては、D点で走行することになる。 すなわち、必要とする抑速ブレーキ力は、勾配・走行抵 抗・荷重(乗車人数)により変化するが、これにより走 行する速度が変化することになる。このような状態が発 生すると運転時分が変化することになり、正確な運行ダ イヤを確保しようとする際には好ましい事では無い。

【0007】また、電車のように複数の動力車ユニット が同時に動作する場合には、目標とする速度の検知が、 各ユニット毎の車輪径差などの違いにより異なり、この ため、ユニット間でアンバランスが発生する。これを補 正するために、新たに引き通し線を設けて、どれか一つ のユニットが抑速ブレーキ運転に入ったら、他のユニッ トも同じ運転になるようにする必要がある。

[0008]

【課題を解決するための手段】そこで本発明では、勾配 ・走行抵抗・荷重の条件を取り入れて、抑速ブレーキ時 キを抑速ブレーキと呼んでいる。この場合、空気ブレー 20 の走行速度の精度を向上させ、あわせてユニット間アン バランス保護のための引き通し線を解消しようというも のである。

> 【0009】まず、勾配については、あらかじめ走行路 線の勾配データは入手可能であり、また、距離情報も精 度良く計測出来るので、走行する電気車がどり程度の勾 配上にいるかは算出可能である。また、走行抵抗につい ては、列車重量・速度により決定されるが、いずれの情 報も、制御装置の入力信号として有しており、走行抵抗 の算出は可能である。最後に荷重であるが、この情報も 入力信号として有しており、従って、前述した三つの条 件は制御装置への取り込みが可能である。

> 【0010】一方、引き通し線は、もともと各ユニット 毎に目標速度の検出を行っているために発生するもので あるから、例えば、先頭車で目標速度の検出を行い、こ れにより各ユニットへ目標速度検出信号を送り、各ユニ ットはこの信号を元にして、抑速ブレーキ運転に入るよ うにすれば解決出来る。目標速度検出信号を送るための 引き通し線は抑速ブレーキ運転指示のための引き通し線 を共用すれば良い。

[0011]

30

【作用】上記の目的を達成するために、本発明では、ま ず目標速度検出信号が送られた場合、各ユニットでは図 6に示すような速度偏差対ブレーキカ特性パターンを発 生させる。その後、このパターンを、勾配・走行抵抗・ 荷重の条件により補正し、速度偏差が零となるように制 御する。

[0012]

【実施例】以下、実施例について説明する。

【0013】図1は本発明の実施例を示すものであり、

3

により検出した実速度との偏差により、1のパターン発生部で抑速プレーキカパターンを発生する(このパターンは図6のものと同一のものである)。一方、実速度と荷重情報から2により走行抵抗を演算し、この出力によりプレーキカパターンに補正1をかける。かけ方は、図2に示したように、走行抵抗が大であれば必要となるプレーキカは小さくて済むため右方向にシフトさせれば良い

【0014】最後に勾配情報により補正2をかける。勾配が大きければ大きい程必要となるブレーキ力は大きくなるため左方向にシフトする必要があり、結局、補正2の出力が最終ブレーキカパターンとなる。

【0015】ここで荷重情報については、力行加速時に加速度を一定に保つためにインバータ制御装置に取り込んでいるのが一般的であるので、これを利用すれば良い。

【0016】勾配情報については、事前に走行路線のキロ程対勾配情報をインパータ制御装置に入力しておき、例えば、トランスポンダにより地点検知を行い、情報を $*a+bV+cV^2$

a, bは荷重によって決まる定数。cは定数。Vは速度 (km/h)。

【0023】で表わされる。従って、走行速度に応じて (数1)で走行抵抗を計算し、この分をブレーキカパタ ーンから減算すれば良い。荷重情報は、(数1)のa, ※

$$\alpha/K$$

Kは定数

の加速力が動作するものとして、ブレーキカパターンに 加算すれば良い。

[0026]

【発明の効果】本発明によれば、長距離下り勾配を走行する際、目標速度に対して極めて高精度な速度で走行する事が出来、列車ダイヤを守る上で有効である。また、電動車各ユニット間でのブレーキカ負担にアンバランスが無く均等にすることが出来る。さらにこれらの機能を実現するために新たに必要となるものは無く、いずれも現在制御情報として使用しているものを流用して対応可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例を示すブレーキカパターン発生 40 よる補正部。

*読み出せば良い。

【0017】以上の補正を加えることにより、速度偏差 0(ゼロ。すなわち、目標速度と実速度が一致した点) で、必要なブレーキカを得るようにすれば極めて高精度 な抑速ブレーキ運転性能を実現出来る。

4

【0018】また、目標速度は運転台から各ユニットにいっせいに指令されるため、各ユニットが同一の目標速度を得ることが出来、ユニット間のアンバランス発生を防ぐことが出来る。

【0019】以上の説明では勾配・走行抵抗・荷重の3条件を用いたが、例えば走行する線区で抑速プレーキを使用する区間の勾配が決っているような場合は、あらかじめ抑速プレーキカパターンに勾配条件を入力しておくことにより補正2は無くすことが出来る。

【0020】では具体的な補正方法について説明する。

【0021】走行抵抗は一般に、

[0022]

【数1】

…(数1)

※bを決定するのに用いられる。

【0024】また勾配情報は、下り勾配加速力として作用するので、α‰の勾配については

[0025]

【数 2 】

…(数2)

部のブロック図。

【図2】図1の補正1の具体的内容・動作を示す説明

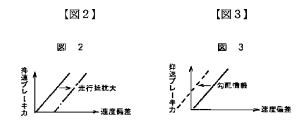
30 【図3】図1の補正2の具体的内容・動作を示す説明 図

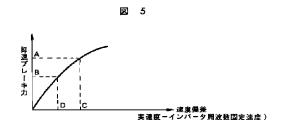
【図4】本発明が対象とする可変電圧可変周波数インバータ装置の回路図。

【図 5】従来技術による抑速ブレーキカパターンを示す 特性図。

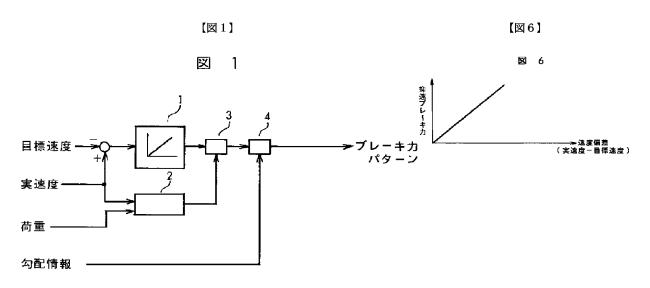
【図6】本発明による抑速ブレーキカパターン特性図。 【符号の説明】

1…抑速ブレーキカパターン発生部、2…走行抵抗演算部、3…走行抵抗・荷重による補正部、4…勾配情報による補正部。





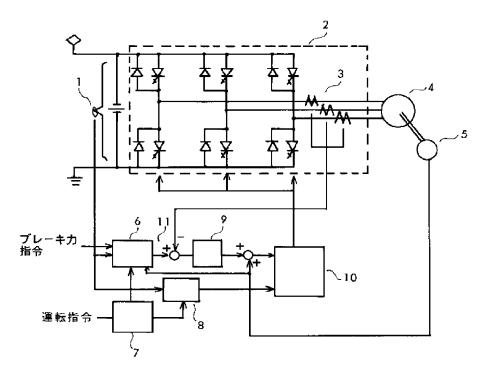
【図5】



- 1…抑速プレーキカパターン発生部 2…走行抵抗演算
- 3 … 補正 1 4 … 補正 2

【図4】

図 4



1 · · · フィルタコンデンサ電圧 2 · · 可変電圧可変周波数インバータ 装置 3 · · 電流検出器 4 · · 電動機 5 · · 電動機回転数検出器 6 · · 電流パターン発生部 7 · · · 運転モード判別部 8 · · · 変調率発生部 9 · · すべり周波数演算部 10 · · PWMパルス発生部 11 · · 電流パターン信号

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 06276606 A

(43) Date of publication of application: 30.09.94

(51) Int. Cl **B60L 7/14 B60L 9/18**

(21) Application number: 05058345 (71) Applicant: HITACHI LTD

(22) Date of filing: 18.03.93 (72) Inventor: IWATAKI MASAHITO

(54) ELECTRIC RAILCAR CONTROLLER

(57) Abstract:

PURPOSE: To accurately travel at a target speed in a descent gradient section by adding a correcting function obtained by combining any one or more of a traveling resistance, a gradient, a load condition with a speed deviation and a brake force characteristic pattern at the time of braking.

CONSTITUTION: A braking force pattern generator 1 generates a braking force pattern according to a deviation of a target speed designated from a cab and a real speed detected by a number-of-motor circuits detector. On the other hand, a traveling resistance is calculated by a traveling resistance calculator 2 from the real speed and load information, and a brake force pattern is corrected by the resistance.the load according to its output. Eventually, it is corrected by gradient information. Thus, an electric railcar can accurately travel at the target speed in a descent gradient zone.

COPYRIGHT: (C)1994,JPO&Japio

